

事務局から

▼第33回にいがた県民教育研究所の総会が9月25日新潟総合福祉会館で開かれた。

参加者数は少なかつたものの、研究所のすすめ方をめぐって最近にない活発な議論となり、要望がいくつか出された。一つは地域における子ども教育をめぐって、学校と地域との関わりをもっと取り上げて欲しい。二つめは、教育現場の若い教師たちの動きがどうなっているか、その声を知りたい等々である。逼迫した財政事情を抱えているもの、もっと地域や学校現場に入る必要性を強く感じた。

▼次号は、改めて子どもや高齢者にとつて体育（運動）の果たす役割を再認識し、合わせて過熱する運動クラブ活動や教師の指導のありかたをめぐっても追求したい。

(内山)

編集後記

▼飯塚論文を読み、教師や学校が果たす役割は何だろうか。論文中に登場する子たちにとつて「学ぶ」とは、教師たちにとつて「教える」とは、教育は未来への投資とも言われる。卒業後の子どもたちの将来は、等々、

いろいろ考えさせられる。ぜひ、会員の皆さんからの感想をお願いしたい。

▼佐野さんからは、全く新しい視点から貧困問題を論じていただきました。「保険証がない、治療費が払えないため治療を控えてきた」とあります。国保が市町村から都道府県に移管されることで、新たに保険料が上がるのが報道されました。指摘されたことがますます増えることが懸念されます。

▼芸術文化教育を軽視するような新潟大学教育学部の新課程問題。新潟大学の教員が人件費が減ったことよって大学教育の質と量が大幅に低下したことを紹介した文が「現代思想」11月号に載っています。臨時代表：Y・Nさんが指摘しているように、共に問題の本質は昨今の国立大学改革、その背景にある国政及び教育方針の変容なのでしょう。大学教育のいく末が心配になります。

▼福島原発事故から5年が経ちました。廃炉にかかる年月と費用はいかほどなのか明確になっていないにも関わらず、東京電力は柏崎刈羽原発再稼働を画策しています。しかし、原発再稼働反対の市民と野党の統一候補の米山さんが新潟県知事に当選しました。すべての原発は廃炉にすべきです。

▼本誌の編集を進めている最中に、電通の

女性新入社員による過労自殺問題が大きな社会問題となりました。本誌も105号で『教職員の「長時間過密労働」を考える』を特集した。当時、病休者465名中45%が精神疾患者であった数値は、5年後の2014年でもほとんど横ばいである。道徳の教科化、小学校での英語導入、アクティブラーニングの導入等、教師の負担は増すばかりです。

にいがたの教育情報 No. 122

2017年12月9日発行

編集・発行 にいがた県民教育研究所
発行人 小林 昭三
〒951-8116
新潟市中央区東中通1-86 山崎ビル
電話・FAX (025)228-2924
振替口座・00640-0-12332
Eメール kyoiku@triton.ocn.ne.jp
印刷所・神林印刷
TEL 0254-66-7959

本誌内容の無断転載を禁じます。